



SMBC

ASIA MONTHLY

第20号

2010年11月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

拡大続く中国の対外直接投資

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 佐野 淳也 2~3

中国の自動車市場 高まる個人の購買力

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

懸念される利上げの影響

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<香港>

景気は順調に拡大、不動産価格の安定が課題

日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7

<インドネシア>

難しい舵取りが要求される中央銀行

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 8

<インド>

4~6月期の実質GDP成長率は8.8%

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<タイ>

タイ国経済概況(2010年10月)

三井住友銀行 バンコック支店 10~11

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 12~15

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

2003年以降中国の対外直接投資は拡大を続け、その規模は年間500億ドルを上回るようになった。資源確保等を背景とした企業の海外進出意欲や政府の奨励策から、投資の拡大傾向は続く可能性が高い。

対外直接投資額は2009年も増勢を持続

9月13日、商務部、国家統計局、国家外為管理局は連名で、「2009年中国対外直接投資統計公報」(以下、「公報」)を発表した。この「公報」から、中国企業による海外での事業展開が一段と活発になっている状況が確認できる。

2009年の対外直接投資額は、前年比1.1%増の565.3億ドルであった(右上図)。世界全体の対外直接投資が同42.9%減と、縮小するなか、若干とはいえ、増勢を維持したことは注目される。大型出資案件の減少により、金融部門向け投資額が前年比37.8%減少したのに対し、非金融部門は同14.2%増加した。2009年上半期では、非金融部門向けも大幅に

落ち込んでいた(前年同期比51.7%減)ことを勘案すると、景気悪化に伴う影響は短期的なものにとどまり、中国企業は海外進出を再び加速させているといえよう。

近年の状況をみると、2003年は対内直接投資の5%の規模に過ぎなかったものの、2009年には、約60%に達した。中国は直接投資受け入れ国としてのみならず、投資国としても世界トップクラス(2009年は第5位)となっている。

国・地域別では、香港向けが全体の63.0%を占め、3年連続で第1位の投資先となった。ケイマン諸島、オーストラリア、ルクセンブルグ、バージン諸島と続いている。累計でも、香港が全体の66.9%を占めて第1位、第2位以下はバージン諸島、ケイマン諸島、オーストラリア、シンガポールとなっている。香港やタックスヘイブン向け投資額の多さが際立つなか、オーストラリアが主要投資先の一角に入っていることは注目される。

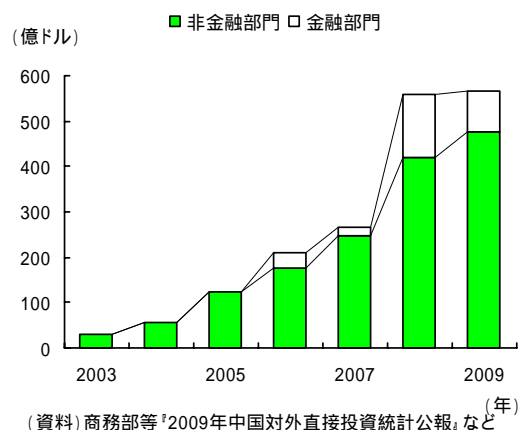
有力企業は、海外の資源確保や技術獲得に注力

業種別では、前年より若干減少したものの、ビジネスサービスが204.7億ドル(2009年の投資額全体の36.2%)と、トップを維持した(右下図)。ビジネスサービスに関して、「公報」は「主に、株式取得のための投資」と説明している。

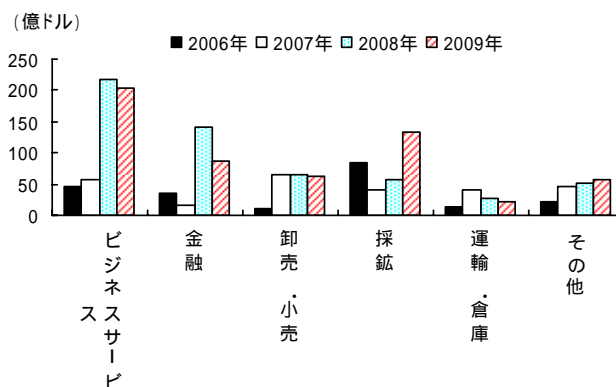
それ以外に注目される点は、採鉱業が133.4億ドルと、金融や卸売・小売(貿易企業を含む)を上回り、2番目に投資額の多い業種に浮上したことである。2009年の投資額は、採鉱業にとって過去最大であるが、2006年(85億ドル)

以降年40億ドル超の高水準を保っている点も注目される。これらのデータは、資源関連投資の拡大が一過性の現象ではないことを

<中国の対外直接投資>



<業種別の対外直接投資>



示唆している。なお、「公報」では、累計の割合しか示されていないが、オーストラリアへの対外直接投資の85.9%が採鉱業向けであった。他の主要投資先向け投資は、ビジネスサービスや金融中心であり、対照的な結果といえる。

最近の各種報道から、中国企業による海外企業買収等の動向を整理すると、以下の2点が特徴として指摘できる。第1に、重要資源の確保に向けた積極的な取り組みである。前述したオーストラリアをはじめ、北米、欧州企業の買収あるいは出資比率の上昇を通じて、世界各地から資源を調達しようとする姿勢がうかがえる。石油や天然ガスといったエネルギー資源に限らず、鉄鉱石などの鉱物資源獲得にも積極的に乗り出している。

第2に、海外企業の高い技術力やブランドの取得である。浙江吉利控股集团有限公司は、オーストラリアの変速機メーカーの買収、フォード傘下の自動車メーカーボルボの買収を相次いで実施した。他の有力企業でも、類似の動きを指摘できる。背景には、企業競争力の早期強化があげられる。世界経済フォーラムの最新国際競争力ランキングにおいて、中国は総合27位であったが、生産工程の先進性や人口100万人当たりの特許数は50位台にとどまっている。これらの分野での高度化を図るため、中国企業は海外企業の買収を推進しているといえよう。

一方、政府も企業の海外進出を奨励し、関連措置を講じるようになった。審査期間の短縮や内容の簡素化を柱とする「対外投資管理弁法」の施行(2009年5月)は、その象徴的な事例といえよう。海外派遣前のリスク教育の徹底、赴任地の法律・習慣の尊重を求める規定の公表(2010年8月)も、海外進出に伴うトラブル増加への対処法を示して、円滑な海外事業展開を後押ししたい政府の意向がうかがえる。

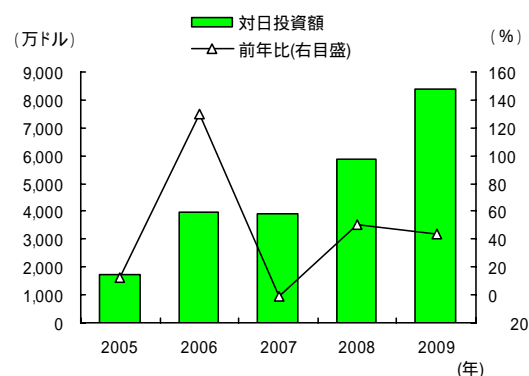
対外直接投資全体及び日本向けの拡大が続く見込み

今後を展望すると、地場の有力企業による海外資源等の確保に向けた動きや政府による奨励措置の推進に、変化の兆しはみられない。中国の対外直接投資は、引き続き増加するものと想定される。

こうしたなか、高い技術力やブランドを有する日本企業は、中国企業にとって主要な出資、買収対象の一つと位置付けられよう。現時点での対日直接投資は、年間1億ドルにも満たない(2009年は8,410万ドル)が、今後一層の拡大が見込まれる(右下図)。

日本政府及び日本企業には、中国企業による海外進出の拡大を前提に、そのメリット、デメリットを織り込んだ対中戦略の策定が不可欠となる。

< 中国の対日直接投資 >



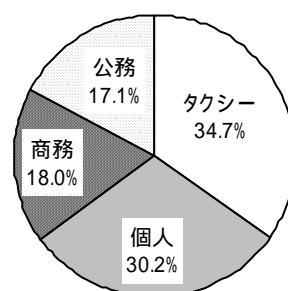
(注) 2005年、06年は金融部門向けを含まない数値
(資料) 商務部等「2009年中国対外直接投資統計公報」

1990年代の中国では、自動車といえばタクシーや公用車であった。2000年代に入ると、個人の所得水準が上昇したため、個人が自動車の主な買い手となった。

国内需要を牽引し始めた個人部門

「つい5年ほど前まで、中国では自家用車を持つという事は政府高官や大金持ちだけが享受できる特権であった。」これは、2005年に丸川知雄氏が『新版グローバル競争時代の中国自動車産業』(蒼蒼社)のはしがきで記した一文である。このように1990年代の中国では、自動車といえばタクシーや公用車であり、自家用車を保有できる個人はわずかであった。中国汽车技術研究中心の『1999年中国汽车工業年度発展報告』によると、1998年時点では、個人の自動車購入台数は全体の30.2%に過ぎず、その他がタクシー(34.7%)と商用車(18.0%)・公用車(17.1%)を合わせて69.8%と、大半を占めていた(右上図)。

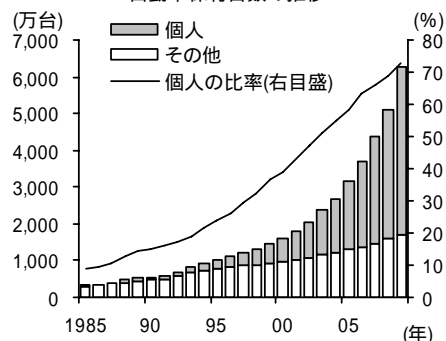
<部門別自動車購入台数>
(1998年、シェア)



(資料)1999年中国汽车工業年度発展報告

近年、こうした構図に顕著な変化がみられる。2009年の自動車販売台数(メーカー出荷)は1,365万台に達した(アジア・マンスリー 2010年8月号を参照)。1978年にわずか136万台であった公安部交通管理局に登録された自動車台数(ストックベース、除く軍用車)は、1990年に551万台、2000年に1,609万台と増加し、2009年には6,281万台に至った(右下図)。部門別にみると、個人は1990年の82万台から、2000年に625万台、2009年に4,575万台へ急増した。この結果、個人の保有比率は2000年の38.9%から2003年に51.2%と過半数となり、2009年には72.8%まで達した。このように、2000年代には個人が自動車需要の牽引役となった。

<自動車保有台数の推移>



(資料)中国統計摘要2010をもとに作成

ここで2つの疑問が浮かび上がる。第1に、なぜ自動車の購入に踏み切った人々が2000年以降に急速に増加したのか。第2に、自家用車の保有は政府高官や富裕層だけが享受できるものから、中間所得層も手に届くものとなったのか。

原動力となった各産業への新規参入

1つ目に対する答えとして、自動車産業への相次ぐ新規参入により、自動車価格が低下傾向を辿ったことに加え、需要サイドの要因として、企業の新規設立の増加に伴って個人の所得水準が大幅に上昇したことが挙げられる。中国は2001年、対外開放政策の一環としてWTOに加盟した。貿易や直接投資のみならず、国内企業数が増加した。『中国統計摘要』(中国国家统计局)によると、全国の法人数は1996年の440万社から2000年の437万社まで横ばいで推移した。ところが、2001年には511万社と500万社の大台を突破し、その後2006年に600万社を超え、2008年には720万社に達した。業種別にみると、製造業はWTOの加盟を背景とした外資と中国資本の合弁企業を含め、2000年から2008年にかけて58万社増加し、2000年の1.5倍となった。注目すべきは、卸・小売業やリース・企業向けサービス業など“世界の工場”を支える業種への新規参入が一段と活発化したことである。卸・小売業は同期間において71万社増加し、2000年の2倍の規模に達した。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

リース・企業向けサービス業は同 32 万社と 2000 年の 4 倍まで増加した。

これらの企業経営者やマネジメント層の多くは、私財をもとに事業を始めているため、仕事に打ち込んだ。これは、いくら働いても周りと同等の賃金であった一昔前の国有企業勤務と対照的であった。まず、労働時間が長くなった。国家統計局が 5 年に 1 度実施する人口センサス (日本の国勢調査に相当) によると、1 週間あたり 48 時間以上労働した者は 1995 年時点で全体の 34.0% であったが、2005 年には 49.0% まで増加した。つぎに、生産性の向上にも取り組んだ。製造業ならば、購買管理や生産・品質管理を外資企業から学び、新規に設備を購入して同業他社と規模や生産性を競うようになった。非製造業ならば、卸売業に代表されるように、活発に情報交換を行うようになり、進出した外資企業や自国メーカーに対して調達経路や販売経路などを積極的に紹介するよう努めた。こうして労働時間と時間あたり生産性が高まった結果、1 人あたり GDP と所得水準が上昇した。2 次産業の 1 人あたり GDP は 1995 年の 1.8 万元から 2000 年に 2.8 万元、2009 年には 7.2 万元に増加した。3 次産業も、1995 年に 1.2 万元であった 1 人あたり GDP が 2000 年に 2.0 万元、2009 年に 5.4 万元へと高まった。さらに、1995 年の都市部の 1 人あたり可処分所得は 4,283 元、1 世帯あたりの可処分所得は 1 万 3,834 元であったのに対し、2007 年にはそれぞれ 1 万 3,786 元、4 万 117 元と、世帯所得が 2.9 倍となった。他方、自動車価格の推移をみると、代表的な乗用車である上海フォルクスワーゲン社のサンタナは 1995 年に 14.7~16.4 万元、2007 年に 6.5~7.5 万元であった(中国汽车工业协会による)。したがって、サンタナの価格の世帯年収に対する比率は 1997 年の 10.6~11.9 倍から 2007 年の 1.6~1.9 倍へ低下した。このように、個人の自家用車の購買力が近年大幅に上昇したため、個人が自動車需要の牽引役となりえたといえよう。

では、中間所得層も自家用車を保有できるようになったのだろうか。中国の都市部人口は 2009 年に 6 億 2,186 万人、1 世帯あたりの平均人数は 2.89 人であったので、家計調査で中位 20% と分類される世帯数は約 4,304 万世帯となる計算である(下図)。中位 20% 層 100 世帯の自動車保有台数は 7.43 台であるので、その保有台数は 320 万台(全体の 13.3%) になる。1998 年時点では同 3 万台(全体の 10.4%) であったように、中位 20% 層の保有台数は急増した。ただし、上位 20% 層の保有台数は計 1,254 万台(同 52.0%) であるため、自家用車保有者の大半は政府高官や企業経営者・マネジメント層を含む高所得層といえよう。また、上位 20% 層のシェアは 1998 年の 40.4% から 2009 年の 52.0% へ大幅に上昇したことを踏まえると、高所得層の購買力上昇がもっとも自動車市場の拡大に寄与したといえよう。

今後、生産性の向上に伴い所得分配構造の改革が進めば、中間所得層の購買力が上昇し、個人の市場牽引力が一段と高まることが期待される。

< 所得階層別自動車保有状況(都市部、2009年) >

	全体	最下層	下	中下	中	中上	上	最上
		Lowest 10%	Low 10%	Lower Middle 20%	Middle 20%	Upper Middle 20%	High 10%	Highest 10%
人口 (万人)	62,186							
世帯人口 (人/世帯)	2.89	3.29	3.23	3.04	2.84	2.71	2.61	2.51
世帯数 (万世帯)	21,518	2,152	2,152	4,304	4,304	4,304	2,152	2,152
自動車保有 (台/100世帯)	10.89	1.21	2.15	4.15	7.43	13.63	20.15	38.11
保有台数 (万台)	2,411	26	46	179	320	587	434	820
シェア (%)	100.0	1.1	1.9	7.4	13.3	24.3	18.0	34.0

(注1) グレー部分は試算値。

(注2) 全体の自動車保有台数は各階層の和。

(資料) 中国統計年鑑2010をもとに作成

韓国

懸念される利上げの影響

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

利上げをめぐる問題

韓国では7月9日、景気回復が進展したことと下期にインフレ圧力の高まりが予想されることなどを理由に、約2年ぶりに政策金利が引き上げられた。市場では比較的早期に追加利上げが実施されるとの見方が多かったが、8月以降利上げが見送られている。実際、政府内において性急な利上げに反対する意見が出ている。その背景にあるのが不動産市況低迷の影響の広がりであり、とくに家計における債務の増加である。

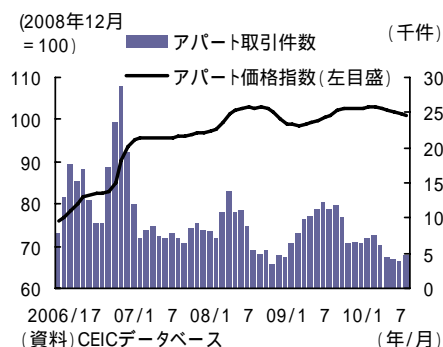
ソウル特別市のマンション（韓国では「アパート」）価格は2008年半ばから下落した後、景気回復に伴い上昇に転じたものの、足元で再び低下傾向にある（右上図）。江南区ではピーク時の価格から2桁下落した物件も出ている。不動産市況が低迷した要因には、マンション価格が2006年、2007年に急上昇したため、不動産開発会社が強気の需要予測に基づいて建設を進めたこと、政府が「新都市」の建設を通じて住宅供給を増やしてきたこと、リーマン・ショック後に景気が急減速したこと、住宅価格抑制策（一部は景気減速時に緩和）が実施されてきたことなどがある。最近では、在庫の増加と需要の減少が住宅価格の下落をまねいている。

市況の低迷により建設業者の倒産が相次ぎ、金融機関の不良債権が増加しているほか、建設業支援策として韓国土地住宅公社が一部売れ残り住宅を買い上げているため、同公社の赤字が拡大している。さらに、家計にも影響が表れ始めている。近年不動産担保ローンが拡大した結果、家計の債務の可処分所得に対する比率（以下、家計債務比率）は2008年の1.39から2009年に1.43へ上昇した（右下図）。銀行ローンで新築マンションを購入したにもかかわらず、現在居住しているマンションが売れないため、購入したマンションを分譲価格以下で手放すケースも出ている。こうしたなかで、国内では家計債務の焦げ付きとその消費に及ぼす影響などを懸念する声が出ているが、韓国銀行は（『Financial Stability Report April 2010』）、マクロでみると家計の家計債務比率は高い（米国、日本を上回る）ものの、債務が所得の高い層により集中しており、その家計債務比率は低いため金融システムの安定性を損なう事態には至らないと分析している。その一方、低所得層の家計債務比率が高いことに注意を向けている。

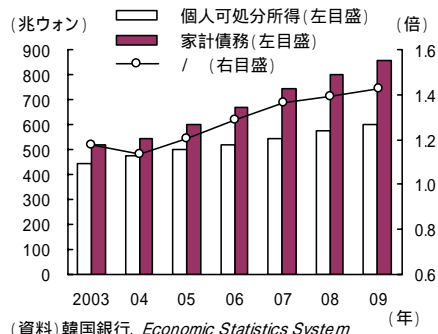
注目される今後の金融政策

2006年、2007年のマンション価格高騰の一因に低金利政策の長期化に伴う過剰流動性があったこと、9月の消費者物価上昇率（前年同月比）が8月の2.6%を上回る3.6%となったこと（食料品価格の上昇）を考えると、金利を適正水準に向けて段階的に引き上げていくことが望まれるが、不動産市況低迷の影響が広がり、不動産融資規制が一部緩和されたこと（この点は前月号を参照）を踏まえると、年内の利上げは1回程度にとどまる可能性が高いといえる。

<不動産関連指標(ソウル特別市)>



<家計の債務と可処分所得>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港 景気は順調に拡大、 不動産価格の安定が課題

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

内外需とも順調に拡大

景気は内外需の好調により拡大傾向が続いている。外需についてみると、7～8月の輸出は前年同期比29.7%増と高い伸びを維持した(右上図)。米国向けは同24.6%増と4～6月期の同20.9%から一段と伸びた。中国向けは同35.5%増と、増加幅は4～6月期に比べて9.6ポイント拡大した。中国の堅調な内需が要因に挙げられる。また、香港では中継貿易が大半であるため、中国の欧米向け輸出が高い伸びを保っていることも、香港の中国向け輸出の好調につながった。旅行者数は堅調に増加し、とりわけ中国本土からは7～8月に前年比33.2%の大幅増となった。

内需についてみると、2010年7～8月の小売売上高(実質ベース)は前年同期比15.6%増と増加幅が拡大した(右下図)。とりわけ、自動車(含む部品、実質ベース)が同60.8%と大幅に増加した。資産価格の上昇と雇用環境の改善を背景に、消費者マインドが改善したためである。8月末の住宅価格は2009年末に比べて15.6%上昇した。

6～8月の完全失業率(季節調整値)は4.2%と4～6月期に比べて0.4ポイント低下した。貿易関連業種・金融関連・内需関連いずれも改善がみられた。

不動産価格の安定が最重要課題

住宅価格は高級住宅を中心に2008年末以降急上昇した。2009年に26.9%上昇し、2010年1～8月にさらに15.6%上昇した。一度調整が始まると価格が大幅に低下する可能性もある。

不動産市場の安定的な発展を確保するために、香港政府は以下の4点に取り組んでいる。第1は、住宅の供給量を増やすことである。2009年の新築民間住宅(竣工数)は7,160戸であったが、香港政府は2011年まで政府所有地の売却を進め、2010年に1万4,260戸まで引上げる計画である。新築住宅の建設では中小型住宅が優遇される。また、新築のみならず中古住宅の供給増加も進める。

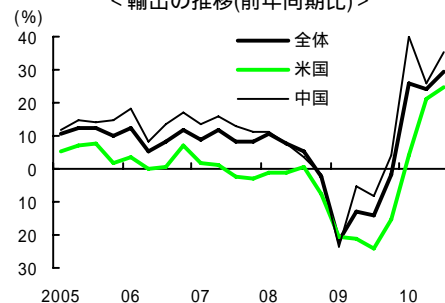
第2は、不動産売買への課税を強化することである。2010年4月1日より2,000万香港ドル以上の不動産売買における印紙税の税率を3.75%から4.25%に引き上げ、同時に、納税遅延の取締りの強化も掲げた。さらに、不動産売買の状況を見極め、過度な投機を発見した場合は、関連措置の適応範囲を拡大する。

第3は、不動産売買と不動産価格形成の透明度を確保し、市場が健全に機能するようにさせることである。とりわけ、未竣工住宅の売り出し管理を強化する。

第4は、住宅ローンの急増を抑制することである。香港金融管理局は民間銀行に対し、2,000万香港ドル以上の不動産に対する住宅ローンの件数を減らすよう求めている。同時に、住宅ローンの申請に対して慎重に処理するよう要求している。

足元の住宅価格は最高値を記録した1997年以来の高水準である。今後、住宅価格が一段と上昇すれば、さらなる価格抑制策が出動すると見込まれる。

<輸出の推移(前年同期比)>

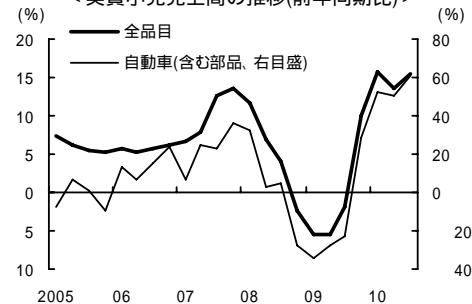


(注1)通関ベース、香港ドル建て。

(注2)直近は2010年7～8月の値。

(資料)香港政府統計処

<実質小売売上高の推移(前年同期比)>



(注)直近は2010年7～8月の値。

(資料)香港政府統計処

**インドネシア 難しい舵取りが
要求される中央銀行**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

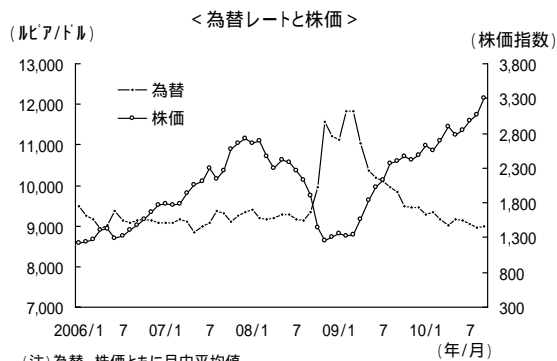
株高と通貨高が進行

ジャカルタ総合株価指数は、2010年9月、3,312 (月中平均) となり、史上最高値を更新し続けている。年初からの上昇率は26.6%と、フィリピン (29.6%)、タイ (28.6%) には劣るものの、直近の最安値を記録した2009年2月と比べると+151.2%となり、ASEAN主要国のなかでは最も伸び率が高い。内需が堅調であることから、小売り、製造業、金融関連の銘柄が全体を牽引している。株価に歩調を合わせる形でルピア高も進んでいる。2010年9月の対ドルレートは8,981ルピア (月中平均) と、年初比では3.2%の上昇にとどまるものの、2009年2月比でみると24.0%の上昇となり、やはりASEAN主要国のなかで最も高い。

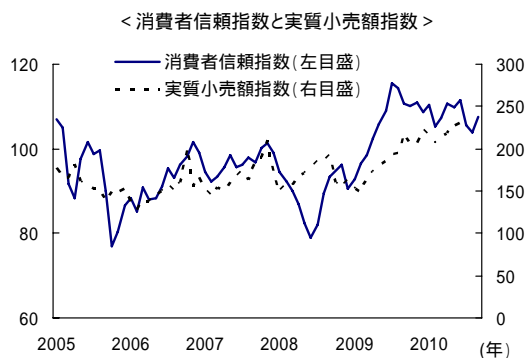
これは内需拡大に支えられた好調な経済に高い評価が与えられた結果といえる。消費者信頼指数と小売額指数はいずれも高水準で推移しており、自動車とバイクの販売台数も過去最高水準に達する勢いで伸びている。財政規律を重視した堅実な経済運営も評価を高める有力な材料となっている。アジア開発銀行によれば、インドネシアの2009年の財政赤字はGDP比2.3%とベトナム(7.7%)、マレーシア(7.0%)、タイ(4.1%)、フィリピン(3.9%)に比べて低い。ASEAN主要国ではいずれも金融危機を受けた景気刺激策の導入により財政赤字が急拡大したが、インドネシアは2008年から2.2ポイントの上昇にとどまった。

難しい金利引き上げのタイミング

株価と為替を押し上げているのは海外からの資金流入である。2010年1~6月期の証券投資は78億ドルの流入超過で、前年同期比133.2%増となった。インドネシアに対する注目度が高まることは歓迎すべきであるが、短期資金の流入が続けば、中央銀行は今後難しい舵取りを要求されることになる。問題の一つはルピア高である。ルピア高は好調な輸出の足かせとなる可能性がある。中銀はルピア高を抑制するための介入を行っているが、過度の介入は過剰流動性の問題を引き起こしかねない。政策金利引き上げのタイミングも難しい。10月の政策金利(BIレート)が6.5%に据え置かれたことから分かるように、今のところ物価上昇圧力は弱い。しかし、急激な景気変動を回避するため、政策金利引き上げのタイミングを探るべきだとする見方は多い。問題は予防的な金利の引き上げは資金の流入を加速する危険性がある一方で、引き上げを躊躇すれば短期資金の流出を招来しかねないことである。ユドヨノ大統領は、8月、年次教書演説を行い、2014年までに成長率が7.7%に達する可能性があるとの見方を示した。これを実現するには物価と為替の安定が不可欠であり、中銀がどのような舵取りを行うかが注目される。



(注) 為替、株価ともに月中平均値。
(資料) データストリーム



(注) 小売額指数は2000年10月=100、消費者信頼指数は100を上回れば、消費者が消費に前向きであることを示す。
(資料) CEICデータベースより作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インド 4~6月期の
実質 GDP 成長率は8.8%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

2010年4~6月期の実質 GDP 成長率は8.8%

2010年4~6月期の実質 GDP 成長率は8.8%（前年同期比、以下同じ）と、1~3月期の8.6%に続き高い伸びとなった。産業別にみると、農業部門2.8%、鉱工業部門10.3%、サービス部門9.7%であった。降雨量が回復したことから、農業部門の伸び率は上昇した。鉱工業部門では、世界的な景気回復に伴う企業マインドの回復や資金調達環境の改善などを背景に、製造業が12.4%と2桁の伸びを維持した。鉱工業生産指数の伸び率は1~3月期の15.2%から4~6月期には10.8%に低下したが、これは主に在庫の積み増しが一服したことによる。一方、インフラ建設が進められていることなどから、建設業は7.5%と高い伸びを維持した。

サービス業部門では、商業・ホテル・運輸・通信業が12.2%と2桁の伸びを維持し、けん引役となった。その背景としては、貿易額が伸びていること、海外からの来訪者数が4~6月期に前年同期比8%増加して航空輸送業やホテル業の好調をもたらしたこと、乗用車や二輪車の販売台数が急増していること、携帯電話の契約件数が前年比約50%増で推移しており、6月末には約6億3,600万件に達したことなどがあげられる。

今後の見通しと懸念材料

製造業およびサービス業が高い伸びを続けており、今後も景気は順調に推移しよう。準備銀行は、7月の金融政策見直しにおいて、2010年度（2010年4月~2011年3月）の実質 GDP 成長率予測値を8.0%から8.5%に上方修正した。今後、降雨量の正常化に伴う農業生産の回復傾向が続くことや、昨年半ば以降の輸出回復が持続する一方で内需が堅調に推移することが期待され、この程度の成長率を実現することは可能であろう。

個人消費は、農業生産の不振や消費者物価上昇率の高まりを受けてやや伸び悩んでいるが、今後は農業生産の回復に伴い農村部所得の増加が期待されること、雇用環境の改善や賃金上昇が続くと見込まれることなどから、伸び率が高まろう。特に、自動車を中心とする耐久財消費の伸びが期待される。固定資本形成も、4~6月期は生産活動とともに減速したものの、インフラ整備が拡大していること、設備稼働率が高まっていること、内外の資金調達環境が改善していることなどから、今後、伸びが高まるものと期待される。

懸念材料は、高止まりするインフレである。卸売物価上昇率はやや低下傾向にあるものの、8月に前年同月比8.5%となっており、5.0~5.5%を正常水準と認識する準備銀行は警戒を緩めていない。9月には、今年5回目となる政策金利引き上げが実施された。今後も、景気の好調と高水準のインフレが続くという認識の下、引き締めスタンスが続けられる見通しである。財政赤字は改善が期待されるものの、追加的な財政支出は好ましくないため、金融政策が景気回復の抑制要因とならないよう留意する必要がある。

<産業部門別のGDP成長率>

	2008年度					2009年度					2010年度
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月		
実質GDP成長率	6.7	7.8	7.5	6.1	5.8	7.4	6.0	8.6	6.5	8.6	8.8
農業部門	1.6	3.2	2.4	1.4	3.3	0.2	1.9	0.9	1.8	0.7	2.8
鉱工業部門	3.9	6.5	5.6	1.6	2.1	9.3	4.6	7.8	11.1	13.3	10.3
うち鉱業	1.6	2.6	1.6	2.7	0.3	10.6	8.2	10.1	9.6	14.0	8.9
うち製造業	3.2	5.9	5.5	1.3	0.6	10.8	3.8	9.1	13.8	16.3	12.4
うち電気・ガス・水道	3.9	3.3	4.3	4.0	4.1	6.5	6.6	7.7	4.7	7.1	6.6
うち建設業	5.9	9.8	7.2	1.1	5.7	6.5	4.6	4.7	8.1	8.7	7.5
サービス部門	9.8	9.8	9.6	11.4	8.3	8.5	7.9	10.7	7.2	8.4	9.7
うち商業・ホテル・運輸・通信	7.6	10.8	10.0	4.4	5.7	9.3	5.5	8.5	10.2	12.4	12.2
うち金融・保険・不動産	10.1	9.1	8.5	10.2	12.3	9.7	11.8	11.5	7.9	7.9	8.0
うち地域・社会・個人サービス	13.9	8.7	10.4	28.7	8.8	5.6	7.6	14.0	0.8	1.6	6.7

(資料) Center for Monitoring Indian Economy

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。



タイ国経済概況(2010年10月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ財務省財政局は9月27日、2010年の経済成長率を7.3-7.8% (中間値7.5%)と予測した。サーティット財務局長は、上半期の成長率が10.6%に達したことに加え、GDPの約60%を占めている輸出の拡大が経済成長の主要な動力源となっていること、国内支出も民間投資と民間消費の双方で回復を続けていることを指摘。6月時点の予測値5.5%から大幅に上方修正した。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(9月30日発表、8月実績)によると、8月単月の輸出額は163億ドル(前年同月比+23.6%・前月比+8億ドル)、輸入額は154億ドル(同+41.8%・同9億ドル)。輸出の伸びは減速するも、前月比・前年同月比ともに増加を維持。輸入についても、前年同月比全てのカテゴリーで増加を維持し、国内外需要の順調な拡大を示している。輸出額の増加により、貿易収支は9億ドルの黒字。前月の8億ドルの赤字から改善した。8月末時点の外貨準備高は、1,552億ドル(前月比+37億ドル)。
- (3) タイ商業省経済指数事務局10月1日の発表によると、9月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.0%(食品・飲料+6.6%・非食品+0.9%)で12ヶ月連続でプラスとなった。9月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.1%で11ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1-8月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は527件(前年同期比+22.9%)、投資額は1,222億バーツ(同+43.2%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の65.5%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:49件/127億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:13件/255億バーツ、軽工業:31件/48億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:140件/287億バーツ、電子・電気産業:103件/182億バーツ、化学・紙・プラスチック:68件/153億バーツ、サービス・公共施設:123件/171億バーツとなった。国別では、日本:225件(前年同期比+54.1%)/497億バーツ(同+49.3%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール41件/87億バーツ、中国:18件/81億バーツ、オランダ:17件/57億バーツ、香港:17件/37億バーツ、台湾:22件/26億バーツ、マレーシア:24件/23億バーツ、などとなった。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年8月末時点の金融機関預金残高は、10兆239億バーツ(前年同月比+6.7%)、貸金残高は、9兆2,941億バーツ(同+9.7%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (9月の回顧) 海外からの資金が債券市場に流入、月初長期債利回りは低下し、10年債利回りが3%割れの水準まで到達。その後、パーツ高進行から債券への資金流入規制策が出るとの憶測もあり一旦、長期金利は上昇した。しかし規制は出されず、21日の米国FOMCで追加金融緩和の準備がある旨の声明が出たこともあり、高いリターンを求める海外資金による債券買いが、金利の上値を押さえた。パーツ高進行から、10月のタイ中銀、金融政策決定委員会での利上げ見合わせとの憶測が出たが、タリサ中央銀行総裁は、金利は未だに低く、更に金利が上昇しても資金流入への影響は大きくないとして、金利正常化のため、利上げ継続の意向を示した。10月よりブラサーン新総裁が就任するも、路線継続と市場は見ている。
- (2) (10月の展望) 足許インフレ懸念のない中、タイ中央銀行は金利正常化の観点から利

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

上げを継続すると思われ、10月又は12月に政策金利が0.25%引き上げられそうだ。政策金利引き上げで短期金利上昇が見込まれるも、長期金利については海外資金流入が弱まらない限り、上昇しにくい展開が予想される。

為替動向

- (1) (9月の回顧) 9月のドル相場は債券、株式への海外からの資金流入が継続し、パーツ高が加速した。8月の貿易統計で堅調な輸出が確認されたこともパーツ高をサポートした。月初31.27近辺で推移していたパーツは、急激なパーツ高進行について2日アピシット首相が特別会議を召集したが、有効な対策が出ず、失望感からパーツ買いが進行。節目の31.00を前にタイ中央銀行の介入から、一旦膠着するも9日30.85までパーツ高が進んだ。政府のパーツ高抑制策への期待が高まったが、発表された策は国内資本の海外流出を促す規制緩和で、短期的に為替への影響はないものであった。21日に米国連邦公開市場委員会(FOMC)で追加金融緩和の準備がある旨示され、以降ドルが全面安となった。域内通貨がドルに対して買われ、パーツ高も加速。期末に向けて、国内輸出企業のドル売り圧力が強まる中、タリサ・タイ中央銀行総裁が継続利上げの意向を示したこともあり、30.36までパーツ高が進んだ。
- (2) (10月の展望) 11月の米国FOMCで追加金融緩和が予想される中、高いリターンを求めて、域内への資金流入が継続することが予想される。タイ財務省は2010年GDP成長率見通しを引き上げるとともに年末までにドル相場が30.00に進行する見通しを出した。政府、中銀の緩やかなパーツ高許容スタンスは不変であり、現状輸出減速も見られないことからパーツ高継続が予想される。

5. 政治動向

- (1) 9月19日、2006年9月19日のクーデターから4年、2010年5月19日の治安部隊による反政府デモの強制排除から4ヶ月を記念し、通称赤シャツ派(反独裁民主統一戦線: UDD)の集会が全国各地で開かれた。バンコクでは同日午後、ラチャプラソソ交差点付近に約5,000人が集結。赤リボンを周囲に結び、蝋燭を灯す等の行為を繰り広げた。予想を上回る参加者により、同交差点付近が一時遮断され、付近のショッピングセンターが混乱を恐れ閉店措置をとった他は、特段大きな混乱は生じなかった。
- (2) マプタプット環境問題訴訟原告団の東部民衆ネットワークは9月30日、政府が指定した11業種の見直しを求め、東部ラヨソの県庁舎や近くの路上で抗議活動を行った。約500人規模の抗議活動は、デモ隊の一部が県庁舎前の道路にはみ出し、周辺の渋滞を引き起こしたこと以外には特段の影響はなく、平和的に行われた。10月1日には、抗議活動はマプタプット工業団地に移り、環境保護団体のグリーンピースのタイ支部のメンバーが門を一時占拠したが、同日中に活動を終了した。
- (3) タイ政府は10月1日、東北部コンケン・ウドンタニ・ナコンラチャシマの3県における非常事態宣言を9月30日付けで解除した。これにより、非常事態宣言が継続しているのは、バンコク・ノンタブリ・サムットプラカン・パトゥムタニ首都圏4県のみとなっている。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122

(注)インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4
2009年1~3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.0
7~9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.6	8.6
10~12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.5
2010年1~3月	8.1	13.7	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	8.6
4~6月	7.2	12.5	6.5	18.8	9.1	8.9	6.2	7.9	10.3	8.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9
2009年7月	0.7	-8.0		18.0	-8.9	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-8.6	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	0.8	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	-0.4	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	7.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	30.9	10.7	6.5	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.1	18.2	5.3	35.5	20.7	17.4
2月	19.5	36.9	0.4	17.9	31.1	7.1	4.0	30.1	20.7	15.7
3月	20.5	42.2		46.6	33.0	20.5	3.5	23.3	18.1	15.3
4月	21.5	34.2		49.7	23.4	15.1	3.8	24.1	17.8	16.4
5月	22.5	33.3	2.2	58.4	15.9	18.4	4.1	18.8	16.5	12.0
6月	23.5	26.2		29.5	14.2	13.1	4.9	17.3	13.7	5.8
7月	24.5	22.4		9.9	13.1	7.2		16.1	13.4	15.0
8月	25.5	24.7		8.1	8.7				13.9	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.2	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.9	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.8	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.6	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7
7月	2.6	1.3	1.4	0.0	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3
8月	2.6	-0.5	3.0	-6.6	3.3	2.1	6.4	4.0	3.5	9.9
9月	3.6	0.3			3.0		5.8			

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6			4.2	
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2				
5月	3.2	5.1	4.6	2.2	1.5	3.3		8.0		
6月	3.5	5.2	4.6		1.2	3.7			4.2	
7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3				
8月	3.3	5.2	4.2							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,739	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,042	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,405	23.2
3月	37,312	33.8	23,367	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,253	40.9
4月	39,309	29.6	21,933	47.8	31,206	21.5	29,345	41.6	14,088	35.1
5月	38,895	39.8	25,538	57.9	32,657	23.9	27,730	35.3	16,558	42.1
6月	42,070	30.6	22,730	34.1	34,356	26.1	29,298	33.1	18,037	46.3
7月	40,682	27.5	23,904	38.5	33,663	22.9	29,643	22.7	15,566	20.6
8月	36,965	27.7	24,051	26.6	37,338	35.7	31,562	33.7	16,454	23.9
9月			22,397	17.5						

	ラオス	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,681	13.3	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	177,249	1.6
2009年7月	13,763	-29.3	9,684	-22.7	3,313	-25.3	105,391	-23.0	14,341	-24.6
8月	13,584	-24.2	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,586	-23.5
9月	13,502	-25.5	9,843	-19.8	3,638	-18.2	115,865	-15.3	14,624	-7.4
10月	15,940	5.0	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,805	4.8
11月	14,771	2.3	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	14,933	33.8
12月	16,025	23.5	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	16,512	23.5
2010年1月	15,367	43.4	11,596	59.3	2,579	2.6	109,494	21.0	15,569	21.0
2月	13,740	26.3	11,166	56.5	3,570	42.4	94,478	45.7	15,717	31.6
3月	18,154	53.0	12,774	48.3	4,181	43.8	112,069	24.2	20,181	56.2
4月	16,303	43.2	12,035	42.4	3,573	27.4	119,863	30.4	16,887	35.4
5月	16,071	31.9	12,619	37.0	4,239	37.3	131,679	48.5	16,145	31.1
6月	16,218	26.6	12,330	31.4	4,545	33.4	137,362	43.9	17,745	30.4
7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,503	35.9	145,492	38.0	16,240	13.2
8月			13,706	30.0			139,302	34.4	16,644	22.5
9月							144,985	25.1		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,517	26.6	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,056	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,559	48.7	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,509	42.8	19,379	52.6	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.0
5月	34,914	49.2	22,286	71.4	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,432	37.9	21,265	40.0	38,285	30.4	26,800	31.4	15,715	37.9
7月	35,439	28.0	21,742	42.7	37,586	24.5	27,699	28.1	16,502	35.2
8月	35,247	28.6	21,791	28.0	38,872	28.1	26,378	26.7	15,808	41.1
9月			20,630	25.0						

	ラオス	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	157,025	6.8	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	285,951	-0.4
2009年7月	11,552	-23.2	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,724	-31.4
8月	10,867	-23.1	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	22,449	-33.1
9月	10,850	-21.5	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	21,464	-31.1
10月	12,571	1.0	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	25,390	-1.9
11月	12,151	8.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	24,787	5.5
12月	12,479	28.3	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	28,191	44.9
2010年1月	11,578	37.1	7,947	47.0	4,287	31.1	95,503	85.9	25,245	38.5
2月	10,316	36.4	7,885	67.3	3,904	27.6	87,016	44.9	25,980	72.5
3月	13,777	63.1	9,228	74.6	4,543	38.9	119,461	66.3	29,391	77.1
4月	13,402	43.5	9,543	74.8	4,441	45.3	118,354	49.8	27,307	42.0
5月	13,573	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,210	48.3	27,437	37.1
6月	14,363	40.6	9,730	51.4	4,166	1.4	117,231	34.0	28,299	23.0
7月	15,189	31.5			4,678	16.2	116,797	22.7	29,170	34.3
8月							119,266	35.2	29,679	32.2
9月							128,112	24.1		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,656	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,652
2009年7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,211	2,599	-713	10,240	-7,342
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,717	2,153	-144	15,420	-8,854
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,653	2,768	-32	12,667	-6,840
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,369	4,278	-60	23,794	-10,585
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,620	3,528	63	18,968	-9,854
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,546	4,598	-615	18,391	-11,679
2010年1月	-778	2,488	-3,802	2,247	518	3,789	3,649	-1,708	13,991	-9,676
2月	1,986	891	-2,530	1,512	439	3,424	3,282	-334	7,463	-10,263
3月	1,753	1,500	-5,010	3,379	1,156	4,377	3,546	-362	-7,393	-9,210
4月	3,800	2,553	-4,539	2,937	-270	2,901	2,492	-868	1,509	-10,420
5月	3,982	3,253	-3,223	3,825	2,214	2,499	4,459	-514	19,469	-11,292
6月	6,638	1,465	-3,929	2,498	2,323	1,855	2,600	379	20,130	-10,554
7月	5,243	2,162	-3,923	1,944	-936	2,200		-175	28,695	-12,930
8月	1,719	2,259	-1,534	5,184	647				20,036	-13,035
9月		1,767							16,874	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	27,505	29,318	35,987	2,157	39,001	299	3,897	436,107	-28,729
2009年	42,668	42,916	18,278	32,502	21,866	32,033	10,748	8,788	297,100	-38,412
2009年7月	4,420			727				613		
8月	1,922	8,047	2,943	8,176	2,067	7,180	2,157	509		-8,773
9月	4,054				1,369			804		
10月	4,757				2,322			1,123		
11月	4,278	11,453	4,675	9,552	1,372	8,044	3,602	801		-12,187
12月	1,522				903			670	162,640	
2010年1月	-631				2,131			313		
2月	168	10,298	4,071	8,556	1,655	8,932	2,068	757	53,700	-12,998
3月	1,798				1,868			769		
4月	1,422				-289			580		
5月	3,818	10,559	823	10,741	1,172	4,992	1,834	799	72,900	-13,732
6月	5,098				814			1,188		
7月	5,817				-1,001					
8月	2,074				280					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	90,653	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,588	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	95,674	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,333	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,839	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	97,146	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	97,359	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,356	67,142	40,185	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	95,247	69,225	39,648	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	98,414	75,845	40,631	2,490,512	261,096
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,998	71,753	41,015	2,439,506	254,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	95,125	73,424	41,844	2,454,275	255,816
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,437	76,066	42,365		264,905
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187			42,849		

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42
2009年7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9,849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9,478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9,449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9,450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9,275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9,336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9,164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9,031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9,167	45.62	6.8279	45.89
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9,138	46.35	6.8187	46.57
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。